



令和7年12月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

令和7年5月12日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多木 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 岡本 修

TEL 079-437-6002

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第1四半期	9,867	6.3	690	38.9	771	34.1	556	32.9
6年12月期第1四半期	9,279	4.9	497	100.5	575	98.3	418	34.1

(注) 包括利益 7年12月期第1四半期 822百万円 (△64.8%) 6年12月期第1四半期 2,337百万円 (332.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第1四半期	65.61	—
6年12月期第1四半期	49.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第1四半期	59,710	38,662	64.0
6年12月期	58,402	37,959	64.9

(参考) 自己資本 7年12月期第1四半期 38,236百万円 6年12月期 37,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	—	—	55.00	55.00
7年12月期	—	—	—	—	—
7年12月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

6年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭 (「新社長」就任記念)

7年12月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭

3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.4	1,300	△51.3	1,850	△41.5	1,650	△28.2	194.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期1Q	9,458,768 株	6年12月期	9,458,768 株
② 期末自己株式数	7年12月期1Q	981,290 株	6年12月期	981,251 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年12月期1Q	8,477,496 株	6年12月期1Q	8,466,124 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動による下振れリスクの影響など不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億67百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億90百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益は7億71百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億56百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が増加したことに加え、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は29億34百万円と前年同期に比べ12.7%の大幅な増加となり、営業利益は1億87百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は29億47百万円と前年同期に比べ6.7%の増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が減少したものの、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が好調に推移し、売上高は14億74百万円と前年同期に比べ2.0%の増加となりました。

その他化学品の売上高は35百万円と前年同期に比べ10.2%の減少となりました。

それらの結果、売上高は44億58百万円と前年同期に比べ4.9%の増加となり、営業利益は3億89百万円と前年同期に比べ2.3%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は前年同期並みに推移したものの、販売価格が上昇し、売上高は9億33百万円と前年同期に比べ4.3%の増加となりましたが、原料価格の上昇などにより、営業利益は19百万円と前年同期に比べ8.2%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が増加したことに加え、販売価格が値上がりし、売上高は5億75百万円と前年同期に比べ15.7%の増加となったものの、営業利益は4百万円と前年同期に比べ33.5%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移したものの、賃貸物件の減少などにより、売上高は3億31百万円と前年同期に比べ2.1%の減少となり、営業利益は1億88百万円と前年同期に比べ4.0%の減少となりました。

(運輸)

貨物輸送量や荷役量は増加したものの、物品販売が減少したことにより、売上高は6億34百万円と前年同期に比べ8.7%の減少となりましたが、修繕費の減少などにより、営業利益は92百万円と前年同期に比べ57.2%の増加となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、597億10百万円（前連結会計年度末比13億7百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2億45百万円、電子記録債権が4億23百万円、商品及び製品が5億72百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が15億72百万円減少したことなどにより、272億35百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が7億32百万円、投資有価証券が5億11百万円それぞれ増加したことなどにより、324億75百万円（前連結会計年度末比13億47百万円増）となりました。

負債の部は、未払法人税等が4億79百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億92百万円、賞与引当金が2億49百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2億81百万円、繰延税金負債が3億10百万円それぞれ増加したことなどにより、210億47百万円（前連結会計年度末比6億4百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億63百万円、洛東化成工業㈱を新たに連結子会社化したことにより、非支配株主持分が3億49百万円それぞれ増加したことなどにより、386億62百万円（前連結会計年度末比7億3百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和7年2月10日に公表いたしました令和7年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458	5,886
受取手形及び売掛金	10,251	10,497
電子記録債権	2,568	2,991
商品及び製品	3,980	4,552
仕掛品	301	390
原材料及び貯蔵品	1,957	2,137
その他	771	795
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	27,274	27,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,179	24,577
減価償却累計額	△16,194	△16,688
建物及び構築物（純額）	7,985	7,888
機械装置及び運搬具	16,762	17,553
減価償却累計額	△15,462	△16,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,299	1,323
工具、器具及び備品	1,653	1,725
減価償却累計額	△1,411	△1,488
工具、器具及び備品（純額）	241	237
土地	7,112	7,615
リース資産	449	449
減価償却累計額	△141	△148
リース資産（純額）	308	300
建設仮勘定	44	356
有形固定資産合計	16,990	17,723
無形固定資産		
のれん	—	89
借地権	66	66
ソフトウェア	213	184
水道施設利用権等	9	10
ソフトウェア仮勘定	4	4
無形固定資産合計	293	354
投資その他の資産		
投資有価証券	13,649	14,160
繰延税金資産	32	23
その他	196	247
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	13,844	14,397
固定資産合計	31,128	32,475
資産合計	58,402	59,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,703	6,995
短期借入金	529	502
1年内返済予定の長期借入金	62	136
リース債務	34	33
未払金	1,439	1,570
未払法人税等	749	269
未払消費税等	266	136
賞与引当金	43	292
災害損失引当金	159	171
その他	500	487
流動負債合計	10,489	10,596
固定負債		
長期借入金	283	489
リース債務	308	300
繰延税金負債	2,610	2,920
災害損失引当金	360	337
退職給付に係る負債	3,735	3,766
預り保証金	2,516	2,498
その他	140	138
固定負債合計	9,954	10,451
負債合計	20,443	21,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,446	1,446
利益剰余金	28,311	28,401
自己株式	△1,352	△1,352
株主資本合計	30,552	30,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,350	7,613
退職給付に係る調整累計額	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	7,329	7,593
非支配株主持分	77	426
純資産合計	37,959	38,662
負債純資産合計	58,402	59,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	9,279	9,867
売上原価	7,224	7,536
売上総利益	2,054	2,330
販売費及び一般管理費	1,557	1,640
営業利益	497	690
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	67
その他	47	24
営業外収益合計	83	94
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	7
その他	2	2
営業外費用合計	5	13
経常利益	575	771
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	4	9
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	578	770
法人税、住民税及び事業税	134	249
法人税等調整額	22	△37
法人税等合計	157	212
四半期純利益	421	558
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	418	556

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
四半期純利益	421	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	263
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	1,916	264
四半期包括利益	2,337	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,335	820
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	300百万円	315百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年12月2日開催の取締役会において、洛東化成工業株式会社の株式の56.3%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、令和7年1月7日に同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：洛東化成工業株式会社

事業内容：微生物培養、各種酵素剤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

洛東化成工業株式会社は、受託を含む菌体微生物の培養や繊維向け糊拔剤を中心とした酵素剤のメーカーであり、高度な培養技術と豊富な経験及びノウハウを有する企業です。同社の株式取得は、当社グループの主要セグメントであるアグリ事業におけるバイオスティミュラントや化学品事業における環境に配慮した水処理薬剤の開発、さらに新たな研究開発において事業シナジーを発揮することが期待されており、長期ビジョンの達成に向けて強力な推進力の一つとなると考え、今般株式を取得し子会社化することとしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 令和7年1月7日

みなし取得日 令和7年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
56.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を令和7年1月31日とし、四半期連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	536百万円
取得原価		536百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
89百万円

(2) 発生原因
主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	2,603	—	—	—	—	—	2,603	—	2,603
水処理薬剤	—	2,763	—	—	—	—	2,763	—	2,763
機能性材料	—	1,445	—	—	—	—	1,445	—	1,445
建材	—	—	895	—	—	—	895	—	895
石油	—	—	—	491	—	—	491	—	491
不動産	—	—	—	—	2	—	2	—	2
運輸	—	—	—	—	—	668	668	—	668
その他	—	39	—	—	—	—	39	—	39
顧客との契約から生 じる収益	2,603	4,248	895	491	2	668	8,910	—	8,910
その他の収益 (注3)	—	—	—	6	336	26	368	—	368
外部顧客への売上高	2,603	4,248	895	497	338	695	9,279	—	9,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	—	30	19	131	194	△194	—
計	2,603	4,262	895	527	358	826	9,473	△194	9,279
セグメント利益	12	380	21	6	196	58	676	△179	497

(注) 1. セグメント利益の調整額△179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用などであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	2,934	—	—	—	—	—	2,934	—	2,934
水処理薬剤	—	2,947	—	—	—	—	2,947	—	2,947
機能性材料	—	1,474	—	—	—	—	1,474	—	1,474
建材	—	—	933	—	—	—	933	—	933
石油	—	—	—	570	—	—	570	—	570
不動産	—	—	—	—	1	—	1	—	1
運輸	—	—	—	—	—	606	606	—	606
その他	—	35	—	—	—	—	35	—	35
顧客との契約から生 じる収益	2,934	4,458	933	570	1	606	9,504	—	9,504
その他の収益 (注3)	—	—	—	4	329	28	363	—	363
外部顧客への売上高	2,934	4,458	933	575	331	634	9,867	—	9,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	27	19	147	211	△211	—
計	2,934	4,474	933	603	351	782	10,079	△211	9,867
セグメント利益	187	389	19	4	188	92	881	△191	690

(注) 1. セグメント利益の調整額△191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用などであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、洛東化成工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、89百万円であります。